

第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令」(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、「沖縄振興開発金融公庫の貸付金利息のうち未収貸付金利息、借入金利息及び寄託金利息並びに債券利息のうち債券発行差額償却、債券発行費償却、貸倒引当金への繰入れ及び固定資産減価償却費の算出方法」(平成20年10月財務省告示第296号)において会計処理方法が定められているものについては、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡し、その代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付けを行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業又は漁業を営む者等に対して貸付けを行ってまいりました。

一方、当公庫は、公庫法第19条第1項1号の2において出資機能を有しており、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して出資を行ってきましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進による沖縄の産業振興の観点から、ベンチャー企業等に対する新事業創出促進出資制度が創設されました。

ベンチャー企業等への出資業務は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務に位置付けられており、当該業務が有するリスクを明確化するため、特別勘定により経理することとされました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在することから、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し、米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨定められており、特別勘定の損益は一般勘定に影響を及ぼさない仕組みとなっております。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

3. 当公庫は、子会社、関連会社に該当するものがないため、連結財務諸表は作成していません。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和 26 年法律第 99 号）
第 18 条第 1 項の規定に基づく監事の意見

令和元年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和 2 年 5 月 29 日

沖縄振興開発金融公庫

監 事 駒形 健



財務諸表

損益計算書〔平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで〕

損			益			損			益		
損			失			利			益		
科	目		金	額 (円)		科	目		金	額 (円)	
経借債業	常入券	費用利息		17,926,083,268		経貸公	常付庫	收益金		17,855,255,574	
		利息		2,896,352,540				利息			
		費		1,073,880,468				利息		9,504,408,781	
		手数料		83,752,196				利息		2,857,880,689	
		手数料		67,095,227				利息		1,359,222,097	
		手数料		1,539,179				利息		255,235,253	
		手数料		15,117,790				利息		7,911,350	
		手数料		4,491,557,006				利息		3,419,782,748	
		手数料		2,199,825,519				利息		45,911,007	
		手数料		266,162,406				利息		201,630,463	
		手数料		85,779,909				利息		1,050,943,668	
		手数料		1,888,279,123				利息		143,090,806	
		手数料		49,640,998				利息		681,930	
		手数料		47,136,525				利息		38,739,000	
		手数料		1,256,784,781				利息		8,697,188	
		手数料		1,107,526,711				利息		4,851,718	
		手数料		149,258,070				利息		490,435,647	
		手数料		7,781,035,961				利息		6,096,660	
		手数料		295,583,791				利息		13,182,845	
		手数料						利息		475,920,753	
		手数料						利息		29,094	
		手数料						利息		5,734,536	
		手数料						利息		181,741,303	
		手数料						利息		288,415,820	
		手数料						利息		7,312,922,982	
		手数料						利息		70,827,694	
合	計	計		17,926,083,268		合	計	計		17,926,083,268	

(注) 当期損失金 70,827,694円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,372,404,643 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成31年3月末の年金債務額から令和2年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に

応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、3,530,254,628 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔平成31年 4 月 1 日から
令和 2年 3 月 31 日まで〕

損			失			利		
科	目	金	額	(円)	科	目	金	額
経 常 費 用	経 常 費 用		387,074,515		経 常 費 用	経 常 費 用		316,246,821
事 業 費 入	事 業 費 入		43,894,659		貸 付 金 利 息	貸 付 金 利 息		681,930
貸 倒 引 当 金 繰 上	貸 倒 引 当 金 繰 上		50,813,185		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息		34,834,341
雑 損	雑 損		292,366,671		運 受 取 配 当 金 入	運 受 取 配 当 金 入		4,368,000
					雑 損	雑 損		263,710,330
					貸 倒 引 当 金 戻 入	貸 倒 引 当 金 戻 入		12,652,220
合 計	合 計		387,074,515		当 期 損 失 金	当 期 損 失 金		70,827,694
					合 計	合 計		387,074,515

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和2年 3 月 31 日現在)

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産		
科	目	金	額	(円)	科	目	金	額
貸 出 現 未 貸	貸 出 現 未 貸		203,469,000		未 払 社 会 保 険 料	未 払 社 会 保 険 料		199,365
			1,740,554,060		雑 債 与 引 受 当 金	雑 債 与 引 受 当 金		287,577
			3,255,072,315		賞 退 職 給 付 引 当 金	賞 退 職 給 付 引 当 金		1,508,962
					(負 債 合 計)	(負 債 合 計)		22,188,263
			22,444		資 本	資 本		24,184,167
			△ 50,813,185		一 般 会 計 出 資 金	一 般 会 計 出 資 金		3,800,000,000
					積 立 金	積 立 金		△ 70,827,694
					当 期 未 処 理 損 失	当 期 未 処 理 損 失		5,124,120,467
					(純 資 産 合 計)	(純 資 産 合 計)		5,148,304,634
資 産 合 計	資 産 合 計		5,148,304,634		負 債 ・ 純 資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,148,304,634

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (令和2年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	621,682,369
公 庫 貸 付 金	50,895 口	未 収 貸 付 金 利 息	620,715,584
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	314	未 収 受 託 手 数 料	633,077
生 業 資 金 貸 付 金	16,070	未 収 有 価 証 券 利 息	333,708
教 育 資 金 貸 付 金	17,754		
恩 給 担 保 貸 付 金	365	雑 勘 定	13,080,998
住 宅 資 金 貸 付 金	9,789	仮 払 金	9,194,198
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	803	未 収	3,886,800
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,921		
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,797	固 定 資 産	
医 療 資 金 貸 付 金	79	業 務 用 固 定 資 産	6,546,882,416
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	1,982		
米 穀 資 金 貸 付 金	21	土 地	3,313,299,060
出 資 金	宮古空港ターミナル(株) 外57社	構 築 物	38,625,112
現 金 預 け 金		機 械 器 具 備 品	39,384,322
現 金		敷 金	61,529,540
預 け 金		敷 金	10,368,000
日 本 銀 行 預 託 金	日本銀行本店外1支店 及び4代理店	固 定 資 産 仮 払 金	
銀 行 等 預 け 金	琉球銀行本店外3店	貸 倒 引 当 金	△ 7,781,035,961
有 価 証 券		資 産 合 計	892,933,201,596
株 式 及 社 債	3 口		
代 理 店 勘 定	琉球銀行本店外5店		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和2年 3月31日現在）

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
貸 付 金				未 払 費 用			199,365
米 穀 資 金 貸 付 金	21 口		203,469,000	未 払 社 会 保 険 料			
出 資 金	{ (株)沖繩ソフトウェア外 38社		1,740,554,060	雑 勘 受 金			287,577
現 金 預 け 金			3,255,072,315	賞 与 引 当 金			1,508,962
未 収 収 益				退 職 給 付 引 当 金			22,188,263
未 収 貸 付 金 利 息			22,444				
貸 倒 引 当 金			△ 50,813,185	負 債 合 計			24,184,167
資 産 合 計			5,148,304,634				

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	45,618	3,600	—	49,218
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	11,150	1,144	—	12,294
計	78,324	4,744	—	83,068

(出資根拠規定: 沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	555,233	85,500	71,683	569,050
一 般 会 計	163	—	56	107
産 業 投 資 借 入 金	156	—	54	102
一 般 会 計 借 入 金	7	—	3	5
独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,276	—	665	5,611
計	561,673	85,500	72,405	574,768

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	175,000	10,000	20,000	165,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,173	275	118	2,330

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	7,313	7,781	7,313	7,781
賞 与 引 当 金	165	168	165	168
退 職 給 付 引 当 金	2,381	311	227	2,465

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	4	8	4	未 収 金			
預 け 金	27,477	21,886	△5,591	未 収 消 費 税	—	4	4
日本銀行預託金	27,470	20,095	△7,374	未 収 収 益	687	622	△66
銀行等預け金	7	1,791	1,784	未収貸付金利息	686	621	△65
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	0	0	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	6	—	6
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,015	891	△123
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	691	610	△80
				未払債券利息	288	240	△48
				未払業務委託費	14	19	5
				未払社会保険料	22	22	0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,095	2	—	6,097	3,014	135	3,084
構 築 物	238	—	—	238	199	5	39
機 械 器 具 備 品	198	2	1	199	159	9	39
敷 金	61	0	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	—	10	—	10	—	—	10
計	9,906	14	1	9,919	3,372	149	6,547

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円
タピック 沖 縄 (株) ※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオスソフト(株) ※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
(株) レ キ サ ス ※	1千株	80百万円	80百万円	△1千株	△80百万円	△80百万円	0株	0円	0円
宮 平 観 光 (株) ※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
憐千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 額	評価額	所 有 株式数	取 得 額	評価額	所 有 株式数	取 得 額	評価額
(株)沖縄縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)パラダイスプラン	250株	25百万円	25百万円	△250株	△25百万円	△25百万円	0株	0円	0円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ポイントピュール	500株	25百万円	25百万円	△500株	△25百万円	△25百万円	0株	0円	0円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)A R A	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バ イオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)沖縄データセンター	490株	245百万円	245百万円	△490株	△245百万円	△245百万円	0株	0円	0円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,100株	110百万円	110百万円	820株	200百万円	200百万円	1,920株	310百万円	310百万円
レキオ・パワー・テクノロジー(株)	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルシステム	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円	5,714株	40百万円	40百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	490	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	6	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	80
職 員 給	1,641
職 員 基 本 給	1,138
職 員 諸 手 当	405
超 過 勤 務 手 当	98
賞 与 引 当 金 繰 入	168
退 職 給 付 費 用	311
計	2,200

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	13	51	13	51
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	22	2	2	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,174	3,255	1,081
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	△0

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成30年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和元年 6月 7日

沖縄振興開発金融公庫



監事 駒形 健

財務諸表

損益計算書 [平成30年 4 月 1 日から
平成31年 3 月 31 日まで]

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
経借債業	常入券務	費用	20,266,750,785	経貸公	常付庫産	收益	20,226,587,940
	金	利息	3,257,295,803		金	利息	10,532,313,759
	利息	利息	1,429,934,912		貸付金利	利息	3,023,790,754
	委託金融機関手数料	費用	57,644,020		貸付金利	利息	1,445,237,515
	委託金地方公共団体等手数料	費用	45,670,276		貸付金利	利息	245,929,536
	委託金融機関手数料	費用	612,468		貸付金利	利息	8,713,831
	委託金融機関手数料	費用	11,361,276		貸付金利	利息	4,014,648,774
	委託金融機関手数料	費用	4,517,603,967		貸付金利	利息	55,580,506
	委託金融機関手数料	費用	2,141,899,433		貸付金利	利息	208,712,657
	委託金融機関手数料	費用	256,119,559		貸付金利	利息	1,201,106,708
	委託金融機関手数料	費用	83,993,941		貸付金利	利息	151,743,281
	委託金融機関手数料	費用	1,976,103,293		貸付金利	利息	175,999,827
	委託金融機関手数料	費用	40,000		貸付金利	利息	850,370
	委託金融機関手数料	費用	16,109,141		貸付金利	利息	26,217,140
	委託金融機関手数料	費用	43,338,600		貸付金利	利息	10,884,132
	委託金融機関手数料	費用	102,683,333		貸付金利	利息	5,494,656
	委託金融機関手数料	費用	3,575,931,314		貸付金利	利息	523,382,867
	委託金融機関手数料	費用	3,432,645,573		貸付金利	利息	6,698,041
	委託金融機関手数料	費用	143,285,741		貸付金利	利息	13,147,995
	委託金融機関手数料	費用	7,312,922,982		貸付金利	利息	46,661,022
	委託金融機関手数料	費用	12,734,454		貸付金利	利息	311
	委託金融機関手数料	費用	18,388,703		貸付金利	利息	5,498,208
	委託金融機関手数料	費用			貸付金利	利息	26,938,620
	委託金融機関手数料	費用			貸付金利	利息	14,223,883
	委託金融機関手数料	費用			貸付金利	利息	9,061,788,328
	委託金融機関手数料	費用			貸付金利	利息	43,030,239
	委託金融機関手数料	費用			貸付金利	利息	15,521,309
合	計		20,285,139,488	合	計		20,285,139,488

(注) 当期損失金 15,521,309円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,224,130,091 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成30年3月末の年金債務額から平成31年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、2,845,875,499 円となっている。

(5) その他

出資金には、会社法（平成17年法律第86号）第471条第3号の規定により平成31年3月22日に解散した会社に対し出資された額 245,000,000 円が含まれている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで〕

損				失				利				益	
科		目		金	額	(円)	科		目		金	額	(円)
経 事 貸 雑	常 務 引 当 金	費 金	繰 入		67,088,896		経 貸 米 運 受 貸	常 付 穀 資 金 取 倒 引	收 金 貨 用 配 引	收 付 金 利 息 入 金 戻 入 金		51,567,587	
					44,646,010							850,370	
					12,652,220							30,735,909	
					9,790,666							3,112,000	
							当	期	損	失	金	15,521,309	
合			計		67,088,896		合			計		67,088,896	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(平成31年 3月 31日現在)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
貸 出 現 未 貸	米 穀 金 収 入 倒 引 当 金	220,959,000	未 雑 賞 退 資 積 当	未 払 社 会 勘 受 引 付 金 本 立	
		2,136,754,060		費 保 険 料 定 金 金 金) 金 金 金	200,053
		2,473,772,040			287,577
					1,514,348
		26,951			21,909,692
		△ 12,652,220			23,911,670
					3,400,000,000
					1,410,469,470
					△ 15,521,309
					4,794,948,161
資 産 合 計		4,818,859,831	負 債 ・ 純 資 産 合 計		4,818,859,831

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成31年 3月 31日現在)

摘	要	金 額 (円)	摘	要	金 額 (円)
(資 産 の 部)					
貸 付 金			未 収 益		687,229,012
公 庫 貸 付 金	50,463 口	852,948,744,027	未 収 貸 付 金 利 息		686,200,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	306	399,727,067,719	未 収 受 託 手 数 料		695,129
生 業 資 金 貸 付 金	16,114	117,884,864,830	未 収 有 価 証 券 利 息		333,883
教 育 資 金 貸 付 金	16,354	14,325,892,506			
恩 給 担 保 貸 付 金	367	535,502,249	雑 勘 定 金		5,759,141
住 宅 資 金 貸 付 金	10,653	114,715,459,327	仮 払 金		
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	856	6,268,728,580			
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,906	27,019,593,879	固 定 資 産		
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,672	140,664,596,946	業 務 用 固 定 資 産		6,681,771,071
医 療 資 金 貸 付 金	96	20,576,796,000			
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,117	11,009,282,991	土 地	38筆	3,313,299,060
米 穀 資 金 貸 付 金	22	220,959,000	建 物	26棟	3,216,735,740
			構 築 物	延 15,751	43,379,181
出 資 金	金 {宮古空港ターミナル構 外60社}	6,949,200,752	機 械 器 具 備 品	{ 自動車 金庫 その他	46,904,050
現 金 預 け 金		27,480,830,487	敷 金	7 口	61,453,040
現 金		4,049,749			
預 け 金		27,476,780,738	保 証 債 務 見 返		49,824
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}		27,469,687,107			
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外2店		7,093,631	貸 倒 引 当 金		△ 7,312,922,982
有 価 証 券			資 産 合 計		893,276,878,405
株 式 及 社 債	3 口	5,749,000,000			
代 理 店 勘 定	琉球銀行本店外6店	87,217,073			

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（平成31年 3月 31日現在）

摘	要	金	額（円）	摘	要	金	額（円）
（ 資 産 の 部 ）				（ 負 債 の 部 ）			
貸	付 金			未 払 費 用			
米 穀 資 金	貸 付 金	22	口	未 払 社 会 保 険 料			200,053
出	資 金	{ ㈱沖繩ワトワエフター-外 40社		雑 勘 定 金			287,577
現 金	預 け 金			賞 与 引 当 金			1,514,348
未 収 収 益				退 職 給 付 引 当 金			21,909,692
未 収 貸 付 金 利 息							
貸	倒 引 当 金			負 債 合 計			23,911,670
				正 味 財 産			4,794,948,161
資 産 合 計			4,818,859,831				

（注） この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	45,318	300	—	45,618
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	10,963	187	—	11,150
計	77,837	487	—	78,324

(出資根拠規定: 沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	530,184	97,000	71,951	555,233
一 般 会 計	220	—	57	163
産 業 投 資 借 入 金	210	—	54	156
一 般 会 計 借 入 金	10	—	3	7
独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,978	—	702	6,276
計	537,382	97,000	72,709	561,673

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000	30,000	20,000	175,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	1,961	329	117	2,173

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	9,062	7,313	9,062	7,313
賞 与 引 当 金	154	165	154	165
退 職 給 付 引 当 金	2,259	314	191	2,381

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	531	4	△527	未 収 金			
預 け 金	25,557	27,477	1,920	未 収 消 費 税	1	—	△1
日本銀行預託金	25,551	27,470	1,919	未 収 収 益	749	687	△62
銀行等預け金	6	7	1	未収貸付金利息	748	686	△62
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	0	0	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	—	6	6
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,218	1,015	△203
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	805	691	△114
				未払債券利息	378	288	△90
				未払業務委託費	15	14	△1
				未払社会保険料	20	22	2

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,322	—	9	3,313	—	—	3,313
建 物	5,866	492	262	6,095	2,878	131	3,217
構 築 物	239	7	7	238	195	5	43
機械器具備品	196	22	20	198	151	7	47
敷 金	61	—	—	61	—	—	61
計	9,684	520	299	9,906	3,224	143	6,682

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
(株)南都※	0.3千株	300百万円	300百万円	△0.3千株	△300百万円	△300百万円	0株	0円	0円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
(株)レキサス※	1千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1千株	80百万円	80百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田ブライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)パラダイスプラン	250株	25百万円	25百万円	—	—	—	250株	25百万円	25百万円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ポイントピュール	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)琉球フロント沖縄	500株	25百万円	25百万円	△500株	△25百万円	△25百万円	0株	0円	0円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨセフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)沖縄データセンター	490株	245百万円	245百万円	—	—	—	490株	245百万円	245百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,100株	110百万円	110百万円	820株	200百万円	200百万円	1,920株	310百万円	310百万円

レキオ・パワー・テクノロジー(株)	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	523	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	7	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	80
職 員 給	1,584
職 員 基 本 給	1,107
職 員 諸 手 当	395
超 過 勤 務 手 当	82
賞 与 引 当 金 繰 入	165
退 職 給 付 費 用	314
計	2,142

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	17	13	17	13
賞 与 引 当 金	1	2	1	2
退 職 給 付 引 当 金	21	3	2	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,369	2,174	△195
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	0

行政コスト計算財務書類について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成13年6月19日付財計第1635号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」（通達）に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っていると仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系（以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。）

・行政コスト計算書

（添付）

- ・民間企業仮定貸借対照表（以下、「仮定貸借対照表」という。）
- ・民間企業仮定損益計算書（以下、「仮定損益計算書」という。）
- ・民間企業仮定株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

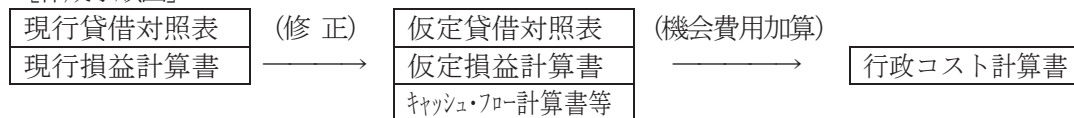
（1）現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定に立って企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

（2）機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用（損失）から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

〔作成手順図〕



行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
仮定損益計算書上の費用	
資金調達費用	3,970,233,008
役務取引等費用	83,752,196
その他業務費用	47,136,525
業務経費	4,666,322,670
その他経常費用	2,117,039,024
特別損失	7
	10,884,483,430
(控除) 業務収益	
資金運用収益	△ 9,557,117,618
役務取引等収益	△ 13,548,906
その他経常収益	△ 556,898,691
	△ 10,127,565,215
業務費用合計	756,918,215
II 機会費用	
政府出資の機会費用	25,751,000
低利借入金に係る機会費用	2,146,532
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	7,746,107
	35,643,639
III 行政コスト	792,561,854

民間企業仮定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	21,947,326,294	借 用 金	574,768,009,000
現 金	8,272,475	債 券	167,328,447,370
預 け 金	21,939,053,819	そ の 他 負 債	2,215,695,124
有 価 証 券	12,419,790,397	未 払 費 用	891,486,890
株 式	6,686,574,798	そ の 他 の 負 債	1,324,208,234
社 債	5,733,215,599	賞 与 引 当 金	167,662,436
貸 出 金	795,549,094,728	退 職 給 付 引 当 金	2,465,362,518
手 形 貸 付	135,000,000		
証 書 貸 付	858,230,264,728		
未 貸 付 額	△ 62,816,170,000		
そ の 他 資 産	658,763,939		
未 収 収 益	584,153,401		
そ の 他 の 資 産	74,610,538	負 債 の 部 合 計	746,945,176,448
有 形 固 定 資 産	7,637,352,018		
建 物	6,085,876,592	(純資産の部)	
土 地	3,295,026,939	資 本 金	83,067,742,000
建 設 仮 勘 定	10,368,000	利 益 剰 余 金	634,942,203
その他の有形固定資産	2,785,809,776	そ の 他 利 益 剰 余 金	634,942,203
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,539,729,289	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
無 形 固 定 資 産	528,451,213	創 出 促 進 積 立 金	1,394,948,161
ソ フ ト ウ ェ ア	504,718,613	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 760,005,958
ソフトウェア仮勘定	23,732,600	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 13,784,401
貸 倒 引 当 金	△ 8,106,702,339	純 資 産 の 部 合 計	83,688,899,802
資 産 の 部 合 計	830,634,076,250	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	830,634,076,250

民間企業仮定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		10,624,097,522
資金運用収益	9,557,117,618	
貸出金利息	9,505,166,679	
有価証券利息配当金	51,921,845	
その他の受入利息	29,094	
役務取引等収益	13,548,906	
国庫補助金収入	6,096,660	
政府補給金収入	490,435,647	
その他経常収益	556,898,691	
株式等売却益	353,906,498	
その他の経常収益	202,992,193	
経常費用		10,884,483,423
資金調達費用	3,970,233,008	
借入金利息	2,896,352,540	
債券利息	1,073,880,468	
役務取引等費用	83,752,196	
その他業務費用	47,136,525	
業務経費	4,666,322,670	
その他経常費用	2,117,039,024	
貸倒引当金繰入額	1,551,613,774	
貸出金償却	347,925,685	
株式等売却損	4,263,518	
株式等償却	210,018,934	
その他の経常費用	3,217,113	
経常損失		260,385,901
特別損失		7
固定資産処分損	7	
当期純損失		260,385,908

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 260,385,908
減価償却費	778,453,564
貸倒引当金の増減額	792,012,748
退職給付引当金の増減額	83,874,244
賞与引当金の増減額	3,059,368
資金運用収益	△ 9,557,117,618
資金調達費用	3,970,233,008
有価証券関連損	△ 139,624,046
固定資産処分損益	7
貸出金の純増減	△ 13,621,710,701
債券の純増減	△ 9,843,236,842
借入金の純増減	13,095,286,400
資金運用による収入	9,621,844,136
資金調達による支出	△ 4,098,692,883
その他	△ 29,392,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,205,396,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,072,808,000
有価証券の売却による収入	525,806,259
有形固定資産の取得による支出	△ 14,292,922
無形固定資産の取得による支出	△ 127,335,600
その他	△ 76,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,706,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	4,744,000,000
リース債務の返済による支出	△ 470,617,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,273,382,236
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 5,620,721,266
V 現金及び現金同等物の期首残高	27,568,047,560
VI 現金及び現金同等物の期末残高	21,947,326,294

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金				
		その他利益剰余金							
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金						
当 期 首 残 高	78,323,742,000	1,410,469,470	△515,141,359		79,219,070,111	△20,543,362		79,198,526,749	
当 期 変 動 額									
出 資 金 の 受 入	4,744,000,000				4,744,000,000			4,744,000,000	
当 期 純 損 失			△260,385,908		△260,385,908			△260,385,908	
米穀資金・新事業創出促進積立金		△15,521,309	15,521,309		0			0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						6,758,961		6,758,961	
当 期 変 動 額 合 計	4,744,000,000	△15,521,309	△244,864,599		4,483,614,092	6,758,961		4,490,373,053	
当 期 末 残 高	83,067,742,000	1,394,948,161	△760,005,958		83,702,684,203	△13,784,401		83,688,899,802	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで引き当てており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。破綻懸念先債権

に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成 31 年 3 月末の年金債務額から令和 2 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は657,469,093円、延滞債権額は14,624,671,368円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47,436,798円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,504,899,355円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(※1) 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定 貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対 照表計上額を超えないもの	社債	5,733,215,599	5,747,000,000	△13,784,401
	合計	5,733,215,599	5,747,000,000	△13,784,401

(※1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,571,574,798
合計	4,571,574,798

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	21,947,326,294 円
現金及び現金同等物	21,947,326,294 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は0.031%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	3,112,404,474円
貸借対照表価額との差額	997,404,474円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	167,401,964円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書(抜粋)

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7,314,689,591	1,681,807,168	889,794,420	8,106,702,339
一般貸倒引当金	3,229,180,808	－	130,193,394	3,098,987,414
個別貸倒引当金	4,085,508,783	1,681,807,168	759,601,026	5,007,714,925
賞与引当金	164,603,068	167,662,436	164,603,068	167,662,436
退職給付引当金	2,381,488,274	311,147,447	227,273,203	2,465,362,518
退職一時金に係る引当金	2,228,509,393	177,055,977	132,451,699	2,273,113,671
企業年金基金に係る引当金	152,978,881	134,091,470	94,821,504	192,248,847

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,284,277,792	3,111,028,207	4,173,249,585	7,284,277,792
危険債権	8,005,311,837	5,344,505,796	834,465,340	6,178,971,136
要管理債権	30,552,336,153			
計	45,841,925,782	8,455,534,003	5,007,714,925	13,463,248,928
正常債権	818,861,337,473			
合計	864,703,263,255			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	658,380,173	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	7,284,277,792	破綻先債権	657,469,093
実質破綻先	6,625,897,619			貸出金以外	911,080
破綻懸念先	8,005,311,837	危険債権	8,005,311,837	延滞債権	14,624,671,368
要注意先	78,978,687,085	要管理債権	30,552,336,153	貸出金以外	6,538,088
	要管理先			3ヶ月以上延滞債権	47,436,798
	その他要注意先			貸出条件緩和債権	30,504,899,355
正常先	770,434,986,541				
合計	864,703,263,255				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

令和2年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	7,284	担保・保証による保全部分 3,111	非保全部分の全額を個別引当 4,173		4,173 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,284	破綻先債権 657
破綻懸念先(注3)	8,005	担保・保証による保全部分 5,345	非保全部分の 一部(劣後ローン 分は全額)を個 別引当 2,661		劣後ローン 228 (100%) 606 (24.9162%)	危険債権 8,005	延滞債権 14,625
要 注 意 先	要管理先(注2)	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 31,922	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 237		劣後ローン 237 (100%) 1,002 (3.1404%)	要管理債権 30,552	3カ月以上延滞債権 47
	その他の要注意先	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 43,045	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 425		劣後ローン 425 (100%) 688 (1.5989%)	正常債権 818,861	貸出条件緩和債権 30,505
正常先	769,577	同上 710,110			746 (0.1051%)		
地方公共団体に対する債権							
858							
総 計(注1)	864,703				個別 5,008 一般 3,099 合計 8,107	総 計 864,703	リスク管理債権合計 45,834

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	4,687,230,715	
役務取引等費用	57,644,020	
その他業務費用	102,683,333	
業務経費	4,640,912,670	
その他経常費用	1,760,852,542	
特別損失	31,132,305	11,280,455,585
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 10,581,110,647	
役務取引等収益	△ 16,378,788	
その他経常収益	△ 41,162,503	
特別利益	△ 53,367,935	△ 10,692,019,873
業務費用合計		588,435,712
II 機会費用		
政府出資の機会費用	0	
低利借入金に係る機会費用	3,005,189	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	8,356,399	
機会費用合計		11,361,588
III 行政コスト		599,797,300

民間企業仮定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	27,568,047,560	借 用 金	561,672,722,600
現 金	4,049,749	債 券	177,171,684,212
預 け 金	27,563,997,811	そ の 他 負 債	2,707,301,509
有 価 証 券	11,726,405,649	未 払 費 用	1,014,763,984
株 式	5,997,949,011	そ の 他 の 負 債	1,692,537,525
社 債	5,728,456,638	賞 与 引 当 金	164,603,068
貸 出 金	781,927,384,027	退 職 給 付 引 当 金	2,381,488,274
手 形 貸 付	2,229,970,000	支 払 承 諾	49,824
証 書 貸 付	850,718,774,027		
未 貸 付 額	△ 71,021,360,000		
そ の 他 資 産	716,154,327		
未 収 収 益	648,942,146		
そ の 他 の 資 産	67,212,181	負 債 の 部 合 計	744,097,849,487
有 形 固 定 資 産	8,111,484,147	(純資産の部)	
建 物	6,083,579,432	資 本 金	78,323,742,000
土 地	3,295,026,939	利 益 剰 余 金	895,328,111
その他の有形固定資産	2,870,214,651	そ の 他 利 益 剰 余 金	895,328,111
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,137,336,875	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
無 形 固 定 資 産	561,540,293	創 出 促 進 積 立 金	1,410,469,470
ソ フ ト ウ ェ ア	368,526,581	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 515,141,359
ソフトウェア仮勘定	193,013,712	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 20,543,362
支 払 承 諾 見 返	49,824		
貸 倒 引 当 金	△ 7,314,689,591	純 資 産 の 部 合 計	79,198,526,749
資 産 の 部 合 計	823,296,376,236	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	823,296,376,236

民間企業仮定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		11, 168, 732, 846
資金運用収益	10, 581, 110, 647	
貸出金利息	10, 541, 745, 201	
有価証券利息配当金	39, 365, 135	
その他の受入利息	311	
役務取引等収益	16, 378, 788	
国庫補助金収入	6, 698, 041	
政府補給金収入	523, 382, 867	
その他経常収益	41, 162, 503	
その他の経常収益	41, 162, 503	
経常費用		11, 249, 323, 280
資金調達費用	4, 687, 230, 715	
借入金利息	3, 257, 295, 803	
債券利息	1, 429, 934, 912	
役務取引等費用	57, 644, 020	
その他業務費用	102, 683, 333	
業務経費	4, 640, 912, 670	
その他経常費用	1, 760, 852, 542	
貸倒引当金繰入額	539, 892, 009	
貸出金償却	1, 145, 654, 827	
株式等償却	63, 846, 445	
その他の経常費用	11, 459, 261	
経常損失		80, 590, 434
特別利益		53, 367, 935
固定資産処分益	53, 367, 935	
特別損失		31, 132, 305
固定資産処分損	1, 275, 193	
減損損失	29, 857, 112	
当期純損失		58, 354, 804

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 58,354,804
減価償却費	779,156,183
減損損失	29,857,112
貸倒引当金の増減額	△ 1,747,098,737
退職給付引当金の増減額	122,477,955
賞与引当金の増減額	10,227,264
資金運用収益	△ 10,581,110,647
資金調達費用	4,687,230,715
有価証券関連損	67,702,865
固定資産処分損益	△ 52,092,742
貸出金の純増減	△ 31,255,891,547
債券の純増減	10,212,763,158
借入金の純増減	24,290,556,800
資金運用による収入	10,633,161,781
資金調達による支出	△ 4,890,922,127
その他	58,728,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,306,391,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 240,046,060
有価証券の売却による収入	321,143,580
有形固定資産の取得による支出	△ 520,034,607
無形固定資産の取得による支出	△ 180,794,592
有形固定資産の売却による収入	138,349,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,381,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	486,600,000
国庫納付による支出	△ 448,021,942
リース債務の返済による支出	△ 469,554,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,976,622
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	1,394,033,305
V 現金及び現金同等物の期首残高	26,174,014,255
VI 現金及び現金同等物の期末残高	27,568,047,560

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計			
		その他利益剰余金						
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	77,837,142,000	1,469,856,802	△68,151,945		79,238,846,857	18,977,188	79,257,824,045	
当 期 変 動 額								
出 資 金 の 受 入	486,600,000				486,600,000		486,600,000	
国 庫 納 付			△448,021,942		△448,021,942		△448,021,942	
当 期 純 損 失			△58,354,804		△58,354,804		△58,354,804	
米穀資金・新事業創出促進積立金		△59,387,332	59,387,332		0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△39,520,550	△39,520,550	
当 期 変 動 額 合 計	486,600,000	△59,387,332	△446,989,414		△19,776,746	△39,520,550	△59,297,296	
当 期 末 残 高	78,323,742,000	1,410,469,470	△515,141,359		79,219,070,111	△20,543,362	79,198,526,749	

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成 30 年 3 月末の年金債務額から平成 31 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は446,230,555円、延滞債権額は15,841,245,822円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は71,814円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,125,806,292円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(※1) 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定貸借 対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対 照表計上額を超えないもの	社債	5,728,456,638	5,749,000,000	△ 20,543,362
	合計	5,728,456,638	5,749,000,000	△ 20,543,362

(※1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	3,882,949,011
合計	3,882,949,011

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	27,568,047,560 円
現金及び現金同等物	27,568,047,560 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は 0%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 26 年度	0.371%
平成 27 年度	0.227%
平成 28 年度	0.073%
平成 29 年度	0.103%
平成 30 年度	0.100%

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	2,945,002,510円
貸借対照表価額との差額	830,002,510円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	76,700,313円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書(抜粋)

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	9,061,788,328	665,772,922	2,412,871,659	7,314,689,591
一般貸倒引当金	3,355,061,721	－	125,880,913	3,229,180,808
個別貸倒引当金	5,706,726,607	665,772,922	2,286,990,746	4,085,508,783
退職給付引当金	2,259,010,319	313,693,476	191,215,521	2,381,488,274
退職一時金に係る引当金	2,168,643,788	158,333,407	98,467,802	2,228,509,393
企業年金基金に係る引当金	90,366,531	155,360,069	92,747,719	152,978,881
賞与引当金	154,375,804	164,603,068	154,375,804	164,603,068

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,297,904,472	2,985,491,901	3,312,412,571	6,297,904,472
危険債権	9,995,062,924	6,653,433,868	773,096,212	7,426,530,080
要管理債権	29,125,878,106			
計	45,418,845,502	9,638,925,769	4,085,508,783	13,724,434,552
正常債権	813,932,730,123			
合計	859,351,575,625			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	446, 230, 555	破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	6, 297, 904, 472	破綻先債権	446, 230, 555
実質破綻先	5, 851, 673, 917			貸出金以外	-
破綻懸念先	9, 995, 062, 924	危険債権	9, 995, 062, 924	延滞債権	15, 841, 245, 822
要注意先	80, 089, 375, 909	要管理債権	29, 125, 878, 106	貸出金以外	5, 491, 019
	要管理先			3ヶ月以上延滞債権	71, 814
	その他要注意先			貸出条件緩和債権	29, 125, 806, 292
正常先	762, 969, 232, 320				
合計	859, 351, 575, 625				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

平成31年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	6,298	担保・保証による保全部分 2,985	非保全部分の全額を個別引当 3,312		3,312 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,298	破綻先債権 446
破綻懸念先(注3)	9,995	担保・保証による保全部分 6,653	非保全部分の 一部(劣後ローン 分は全額)を個 別引当 3,342		劣後ローン 193 (100%) 581 (18.4352%)	危険債権 9,995	延滞債権 15,841
要 注 意 先	要管理先(注2)	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 31,243	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 45		劣後ローン 45 (100%) 984 (3.1499%)	要管理債権 29,126	3カ月以上延滞債権 0
	その他の要注意先	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 44,490	劣後ローンの非保全部分 全額を一般引当 580		劣後ローン 580 (100%) 705 (1.5847%)		貸出条件緩和債権 29,126
正 常 先	761,833	同上 694,544			915 (0.1318%)	正 常 債 権 813,933	
地方公共団体に対する債権							
1,136							
総 計(注1)	859,352				個別 4,086 一般 3,229 合計 7,315	総 計 859,352	リスク管理債権合計 45,413

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未收貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

沖縄振興開発金融公庫

<http://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
(参考)財投対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
1,266	6,329

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	27	96	+69
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△205	△98	+107
3.出資金等の機会費用分	224	129	△95
1～3 合計=政策コスト(A)	46	127	+81
分析期間(年)	37年	37年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	46	127	+81
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	218	126	△92
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△172	1	+173
国の支出(補助金等)	27	96	+69
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△205	△98	+107
剰余金等の機会費用分	△0	△0	+0
出資金等の機会費用分	6	3	△3

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

	元年度	2年度	単純増減
政策コスト 単純比較(調整前)	46	127	+81
経年比較(調整後)	①分析始期の調整 (分析始期を2年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整 (元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減 (②-①)
	41	62	+22

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+14億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+206億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・繰上償還の減によるコスト減 (△143億)
- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減 (△53億円)
- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト減 (△2億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	127
① 繰上償還	145
② 貸倒	170
③ その他(利ざや等)	△187

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
127	148	+21	△21	△153	+195

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高9,346億円(令和元年度末見込み)に加え、令和2年度の事業計画1,591億円(融資1,570億円、出資21億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、令和2年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:8.90%、住宅資金以外:4.13%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.29%(住宅資金:0.15%、住宅資金以外:0.34%)/過去5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

		(実績)					(見込)	(計画)	(試算前提)		
年	度	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	・ ・ ・
繰上償還率	住宅資金	8.35	11.45	12.44	7.44	4.80	4.55	4.96	8.90	8.90	8.90
	住宅以外	3.70	5.44	5.66	3.88	2.00	1.76	1.60	4.13	4.13	4.13
貸付金償却率		0.36	0.25	0.23	0.21	0.41	0.26	0.26	0.29	0.29	0.29

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1)補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補給金」(雇用保険法第62条第1項第5号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項第5号「前四号に掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。

(2)出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融資特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3)国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

令和2年1月、「沖縄振興開発金融公庫 令和元年度政策金融評価報告書」を公表した。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①融資実績

- i. 融資実績(平成30年度)
7千件 1,113億円
- ii. 融資実績(昭和47年度～平成30年度累計)
46万件 6兆5,318億円
 - ・産業開発資金 1兆9,094億円
 - ・中小企業等資金 2兆1,674億円
 - ・住宅資金 1兆9,940億円
 - ・農林漁業資金 2,218億円
 - ・その他 2,393億円
- iii. 融資残高(平成30年度末)
5万件 8,587億円
- iv. 出資実績(平成30年度)
3件 2億円
- v. 出資実績(昭和53年度～平成30年度累計)
106件 84億円

②地域に根ざした総合公庫

- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
[設備資金:公庫の県内シェア21%、運転資金:公庫の県内シェア9%(平成30年度末)]
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(平成30年度):321人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

- ・台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- [セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(平成30年度):2,259人]

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸出金	852,949	919,792	957,323	借入金	561,673	626,289	676,401
有価証券	6,949	9,049	11,149	財政融資資金借入金	555,233	619,850	669,905
代金預け	27,481	14,913	14,913	産業投資借入金	156	102	48
未収店勘定	87	87	87	一般会計借入金	7	5	4
未収貸付金	687	658	693	退職金共済機構借入金	6,276	6,332	6,444
未収受託手数料	686	657	692	沖縄振興開発金融公庫債券	177,173	177,254	167,365
未収有価証券利息	1	1	1	住宅宅地債券	175,000	175,000	165,000
雑固定資産	0	0	0	債券発行差額	2,173	2,254	2,365
固定負債	6	8	6	寄託受入金	△ 1	△ 1	△ 1
貸倒引当金	6,682	6,854	7,127	未払借入金	-	10	20
	0	-	-	未払債権	71,021	58,652	55,422
	△ 7,313	△ 9,249	△ 9,065	未払業務委託料	1,015	970	2,103
資産合計	893,277	947,862	987,982	未払社会保険料	691	683	1,799
				雑賞与	288	245	259
				退職給付引当金	14	21	23
				保証負債合計	22	22	22
				一一般会計出資金	132	126	126
				一承継出資金	165	165	165
				一産業投資出資金	2,381	2,381	2,381
				積立金	0	-	-
				米穀資金・新事業創出促進積立金	813,558	865,846	903,982
				当期未処分利益又は当期末処理損失(△)	78,324	80,624	82,624
				(純資産合計)	45,618	46,018	46,218
				負債・純資産合計	21,556	21,556	21,556
					11,150	13,050	14,850
					1,410	1,395	1,392
					△ 16	△ 3	△ 15
					79,719	82,016	84,001
					893,277	947,862	987,982

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画	科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	20,267	20,865	22,305	経常収益	20,227	20,863	22,289
借入金利息	3,257	2,969	4,523	貸付金利息	10,532	12,791	12,254
受託金支払利息	1,430	1,079	1,103	受取配当金	26	45	45
業務委託手数料	-	1	1	住宅資金貸付手数料	11	9	9
事業債務費	58	143	115	受託手数料	5	5	5
債券発行諸費	4,518	4,772	4,744	一般会計より受入	523	495	695
償却費	103	90	57	エネルギー対策特別会計より受入	7	6	6
貸付金償却費	3,576	2,413	2,547	有価証券利益	13	13	13
固定資産減価償却費	3,433	2,263	2,395	雑倒引当金戻入	47	186	13
貸倒引当金繰入	143	150	152	特別利益	9,062	7,313	9,249
雑子備費	7,313	9,249	9,065	固定資産売却益	43	-	-
特別損失	13	-	-	当期損失	16	3	15
固定資産売却損	-	150	150				
	18	-	-				
合計	20,285	20,865	22,305	合計	20,285	20,865	22,305

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表		(単位：百万円)	
科目	平成30年度末	区分	平成30年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	27,568	借入金	561,673
現金	4	債券	177,172
預け金	27,564	その他の負債	2,707
有価証券	11,726	未払費用	1,015
株式	5,998	その他の負債	1,693
社債	5,728	賞与引当金	165
貸出金	781,927	退職給付引当金	2,381
手形貸付	2,230	支払承諾	0
証書貸付	850,719	(負債の部合計)	744,098
未貸付額	△ 71,021	(純資産の部)	
その他の資産	716	資本金	78,324
未収収益	649	利益剰余金	895
その他の資産	67	その他の利益剰余金	895
有形固定資産	8,111	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,410
建物	6,084	繰越利益剰余金	△ 515
土地	3,295	その他の有価証券評価差額金	△ 21
その他の有形固定資産	2,870	(純資産の部合計)	79,199
減価償却累計額	△ 4,137		
無形固定資産	562		
ソフトウェア	369		
ソフトウェア仮勘定	193		
支払承諾見返	0		
貸倒引当金	△ 7,315		
資産の部合計	823,296	負債及び純資産の部合計	823,296

民間企業仮定損益計算書		(単位：百万円)	
科目	平成30年度		
(経常収益)	11,169		
資金運用収益	10,581		
貸出金利息	10,542		
有価証券利息配当金	39		
その他の受入利息	0		
役務取引等収益	16		
国庫補助金収入	7		
政府補給金収入	523		
その他経常収益	41		
(経常費用)	11,249		
資金調達費用	4,687		
借入金利息	3,257		
債券利息	1,430		
役務取引等費用	58		
その他業務費用	103		
業務経費	4,641		
その他経常費用	1,761		
貸倒引当金繰入額	540		
貸出金償却	1,146		
株式等償却	64		
その他の経常費用	11		
(経常損失)	81		
(特別利益)	53		
固定資産処分益	53		
(特別損失)	31		
固定資産処分損	1		
減損損失	30		
当期純損失	58		

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。